

前回会合でいただいた御指摘事項への 御回答について

2023年5月8日（月）
電力・ガス取引監視等委員会
事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会

Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本日御説明させていただく事項

- 前回会合（5月2日）で、これまでの消費者庁からの御意見等に対する御回答や、こうした御意見等を踏まえた査定方針案を御説明したところ、以下の御指摘をいただいた。
 - ①カルテル事案が料金に与えている影響について、マクロの傾向だけではなく、さらに検証できる余地があるのではないか。
 - ②調達状況について、工種ごとに経年で分析する必要があるのではないか。
 - ③廃炉費用を料金原価に含めることは認められても、事故炉である福島第一原子力発電所について、東京電力EPの原価に含めることは消費者の理解が得られないのではないか。
- このため、本日は、不適切事案が料金原価に影響を与えないよう、査定方針案をとりまとめている点をあらためて御説明させていただくとともに、①個々の公共入札案件の落札状況に着目したカルテル影響分析、②定期的な工事における発注先の経年変化などの調達状況に係る分析、③東京電力EPの購入電力料における福島第一原子力発電所に係る費用の取扱いなどについて、追加的に御説明させていただく。
- また、消費者庁からの御指摘を踏まえた今後の対応として、今般の料金審査を踏まえ、各事業者が実際にどのように調達の効率化を進めていくのか、各事業者に対しフォローアップを行う枠組みを新たに設けることを御説明させていただく。

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ 中国電力
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

不適切事案による規制料金への直接的な影響について

- 今般、規制料金の改定を申請している事業者であって、カルテル事案の対象であるのは中国電力である。
- カルテル事案は大口需要家向け（特別高圧・高圧）で行われたものであり、大口需要家向けの料金への直接的な影響があつた可能性は否定できない。一方で、家庭向けの規制料金は、総括原価方式で料金が決まるものであり、料金改定（値上げ）の際は、国の認可が必要となるところ、中国電力はカルテル事案の前後で料金改定を行っておらず、燃料費調整や再エネ賦課金による変動を除き、これまでの料金に変更があつたわけではない。
- また、今回の料金審査において、中国電力の申請原価にカルテル事案に係る課徴金が算入されていないことは確認済である。

不適切事案による規制料金への間接的な影響について

- 次に、カルテル事案によって大口需要家向けの価格が高止まりし、中国電力は高コスト体質になっていたのではないか、との指摘について、あらためて検証する。
- 具体的には、以下の波及経路で、カルテル事案の影響が、間接的に規制料金に影響することを排除する必要がある。
 - ①カルテル事案によって中国エリアの競争圧力が下がる
 - ②中国電力が高コスト体質となる
 - ③高コストが中国電力の規制料金の申請原価に織り込まれる
 - ④高コストのまま中国電力の規制料金が認可される
- この際、規制料金の審査の観点からは、④高コストのまま認可されることがないよう、厳格に査定を行うことが決定的に重要である。
- 次ページ以降、上記4点について、順に確認を行う。

①カルテル事案によって中国エリアの競争圧力が下がっていたのではないか

- 大口需要家向けにおける競争状況について、マクロだけではなく、さらに検証できる余地があるのではないか、との御指摘を踏まえ、追加的にミクロのデータに基づく検証をお示しする。
- 具体的には、中国エリアについて、契約先・契約電力（kW）・電圧区分・落札者などの情報が入手可能な公共入札案件の落札実績に基づき、カルテルが認定された期間の前後における中国エリアにおける競争状況について分析を行った。なお、今回の分析では、特別高圧のサンプル数が限られていた（2～14件／年）ため、高圧を分析対象とした。

※電気新聞による公共入札データに基づき、電力・ガス取引監視等委員会事務局において、資料を作成。

中国エリアにおける公共入札案件の落札件数の推移（1/2）

- 中国エリアにおける公共入札案件の落札件数の推移を落札者別に見ると、2019年2月以降、関西電力の落札件数が0になっている。
- 一方、同時期から新電力の落札件数が増加しており、落札件数を見る限りでは、中国エリアにおける競争圧力が下がったとは必ずしも言えない。

2017年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	割合
中国電力	-	-	-	3	4	2	3	27	5	0	0	2	46	52%
関西電力	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1%
新電力	-	-	-	3	0	8	0	12	2	4	5	7	41	47%
合計	-	-	-	6	4	10	3	39	7	4	5	10	88	100%

2018年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	割合
中国電力	45	27	29	0	3	5	7	8	0	0	1	6	131	47%
関西電力	26	30	7	0	2	5	3	12	3	1	2	12	103	37%
新電力	24	4	1	1	0	1	7	1	0	0	3	5	47	17%
合計	95	61	37	1	5	11	17	21	3	1	6	23	281	100%

2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	割合
中国電力	53	27	13	1	1	0	2	1	1	0	1	1	101	38%
関西電力	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2%
新電力	23	19	17	1	5	9	3	45	12	2	9	14	159	60%
合計	82	46	30	2	6	9	5	46	13	2	10	15	266	100%

[出典]電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成
※件数は開札月ごとに集計したもの。2017年1～3月はデータ無し。

(※2020年以降のデータは次ページに続く)

中国エリアにおける公共入札案件の落札件数の推移（2/2）

- 2020年・2021年においても、新電力の落札割合が高い傾向が見られる。
- 一方、2022年には、新電力の落札件数が大幅に減少している。この主な要因としては、卸電力市場価格の高騰等を背景に、新電力が撤退する案件が増えたことが考えられる。

2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	割合
中国電力	6	15	7	0	0	0	0	1	2	1	1	5	38	12%
関西電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
新電力	63	48	45	3	4	2	34	38	4	1	4	22	268	88%
合計	69	63	52	3	4	2	34	39	6	2	5	27	306	100%

2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	割合
中国電力	26	31	13	1	0	1	4	3	1	0	0	7	87	41%
関西電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
新電力	24	18	17	1	1	8	17	22	1	0	7	9	125	59%
合計	50	49	30	2	1	9	21	25	2	0	7	16	212	100%

2022年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	割合
中国電力	37	22	15	3	4	0	0	0	0	0	0	0	81	63%
関西電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
新電力	29	10	6	0	0	1	0	0	0	1	0	1	48	37%
合計	66	32	21	3	4	1	0	0	0	1	0	1	129	100%

[出典]電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成

※件数は開札月ごとに集計したもの。

中国エリアにおける公共入札案件の落札状況（同一件名の推移）

- 中国エリアにおける公共入札案件のうち、過去6年間で4回以上、同一件名の推移を追うことのできる案件を確認した結果、落札者と落札単価の推移は以下のとおり。
- このデータを見る限り、関西電力の落札件数が0となった2019年以降、供給者が中国電力に固定化されている事例は確認されなかった。

青：新電力、緑：関西電力、赤：中国電力

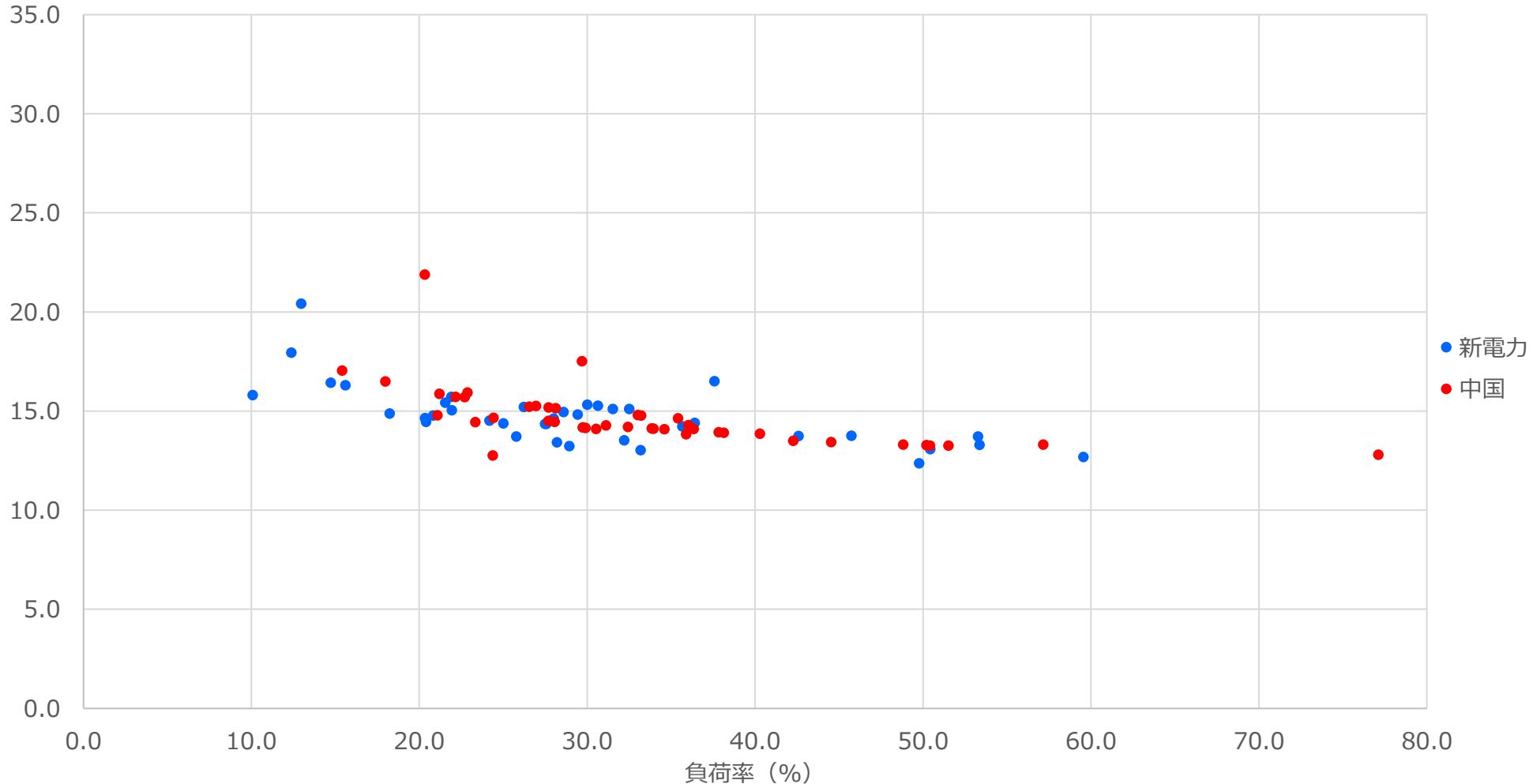
(単位：円/kWh)

施設・所在地	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
A (岡山県)	-	11.4	11.2	10.8	10.7	-
B (岡山県)	-	18.6	16.6	16.9	16.6	-
C (岡山県)	-	14.5	17.1	15.1	14.4	-
D (岡山県)	-	11.2	-	12.4	13.4	16.0
E (岡山県)	-	14.2	15.2	14.7	14.9	18.6
F (鳥取県)	14.9	14.3	14.8	12.7	16.2	-
G (島根県)	-	13.0	15.2	12.7	12.8	17.4
H (島根県)	-	17.3	17.4	16.3	25.9	-
I (島根県)	13.7	-	13.4	12.3	15.6	-
J (山口県)	-	13.2	15.1	13.7	13.6	16.3

中国エリアにおける公共入札案件の落札価格の分布（2017年）

- 落札価格と負荷率の関係は以下のとおり。

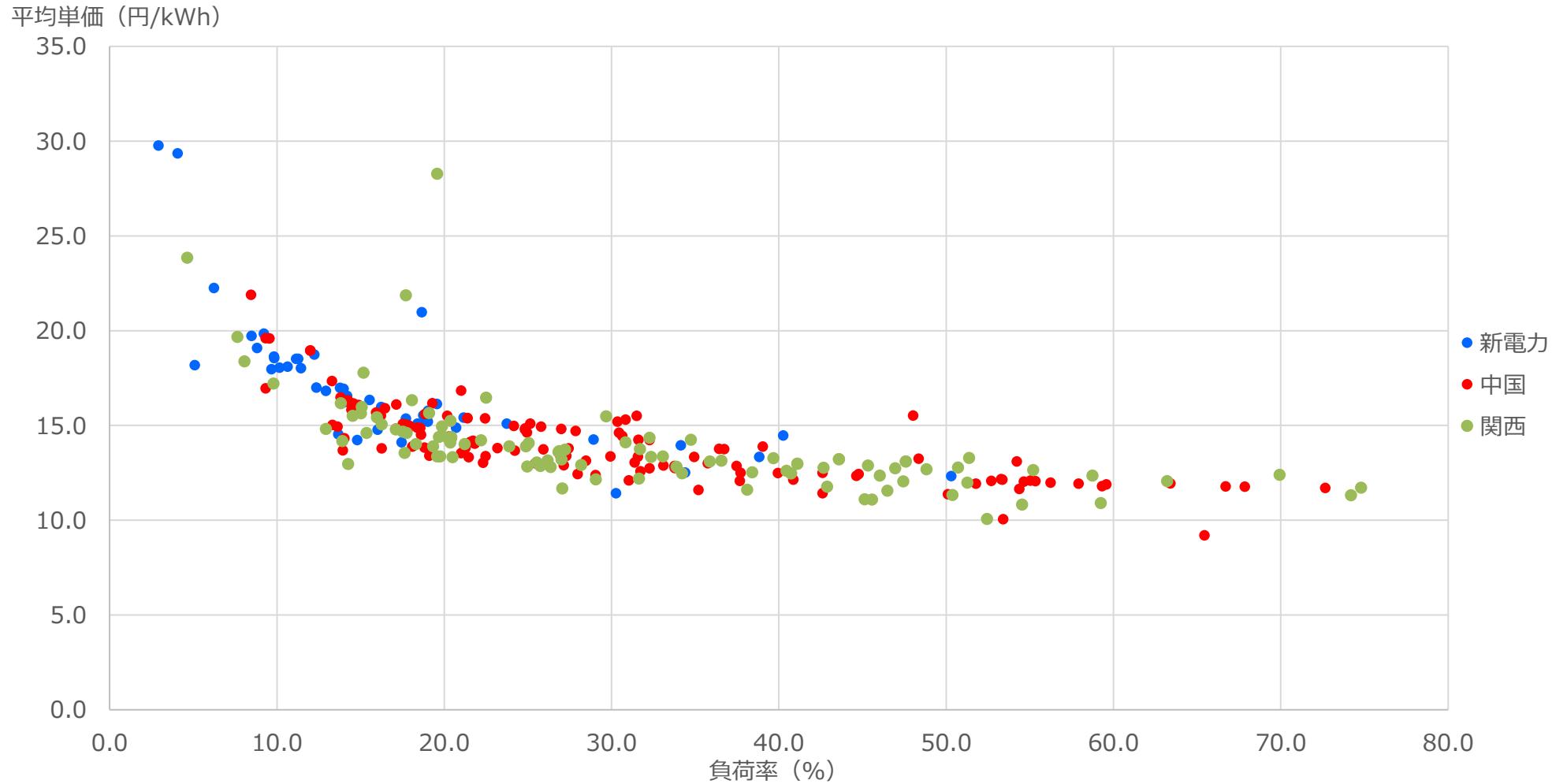
平均単価（円/kWh）



[出典]電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成

中国エリアにおける公共入札案件の落札価格の分布（2018年）

- 落札価格と負荷率の関係は以下のとおり。

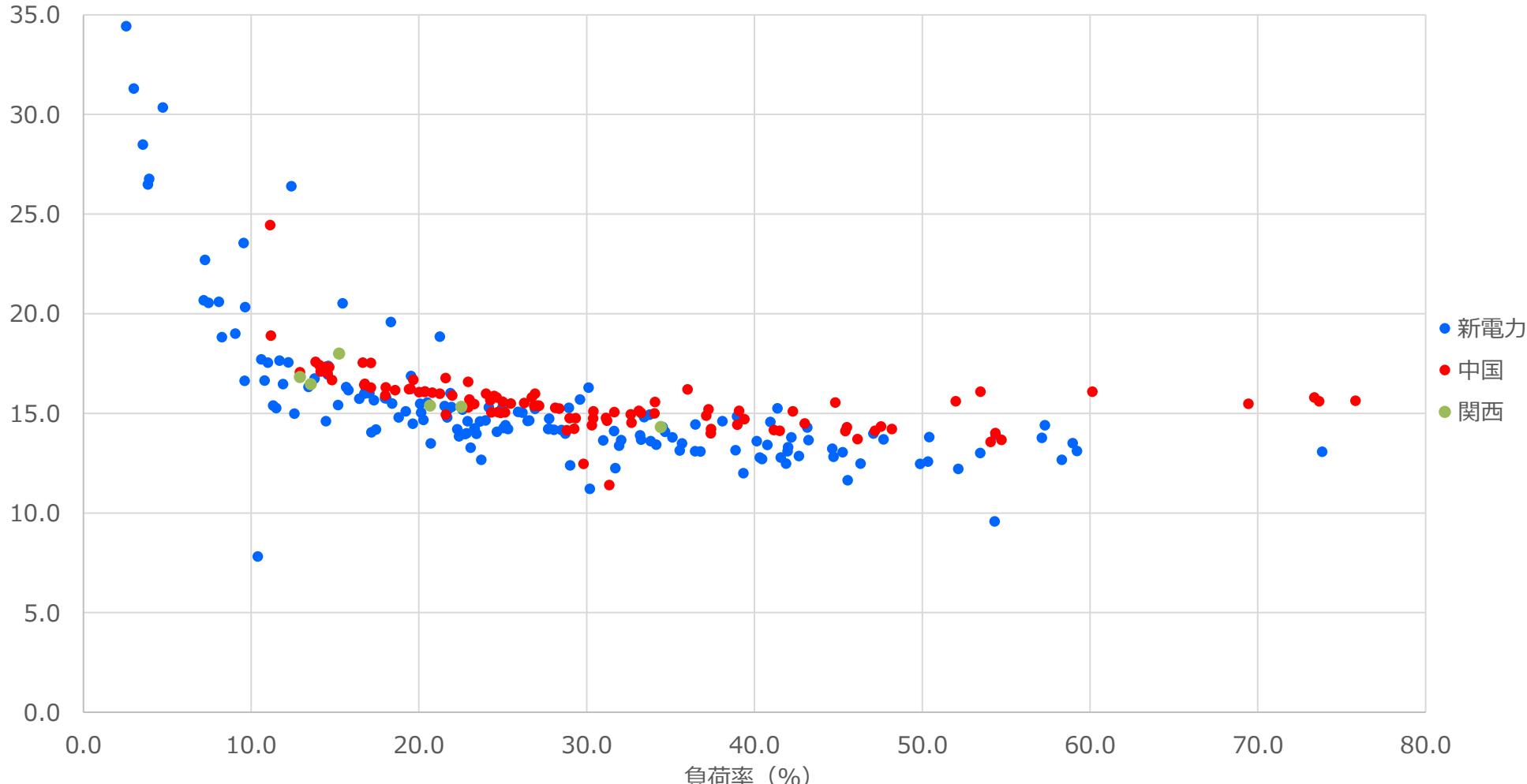


[出典]電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成

中国エリアにおける公共入札案件の落札価格の分布（2019年）

- 落札価格と負荷率の関係は以下のとおり。
- 中国電力の落札価格が、高負荷率の需要家を中心に、高い傾向が見られる。

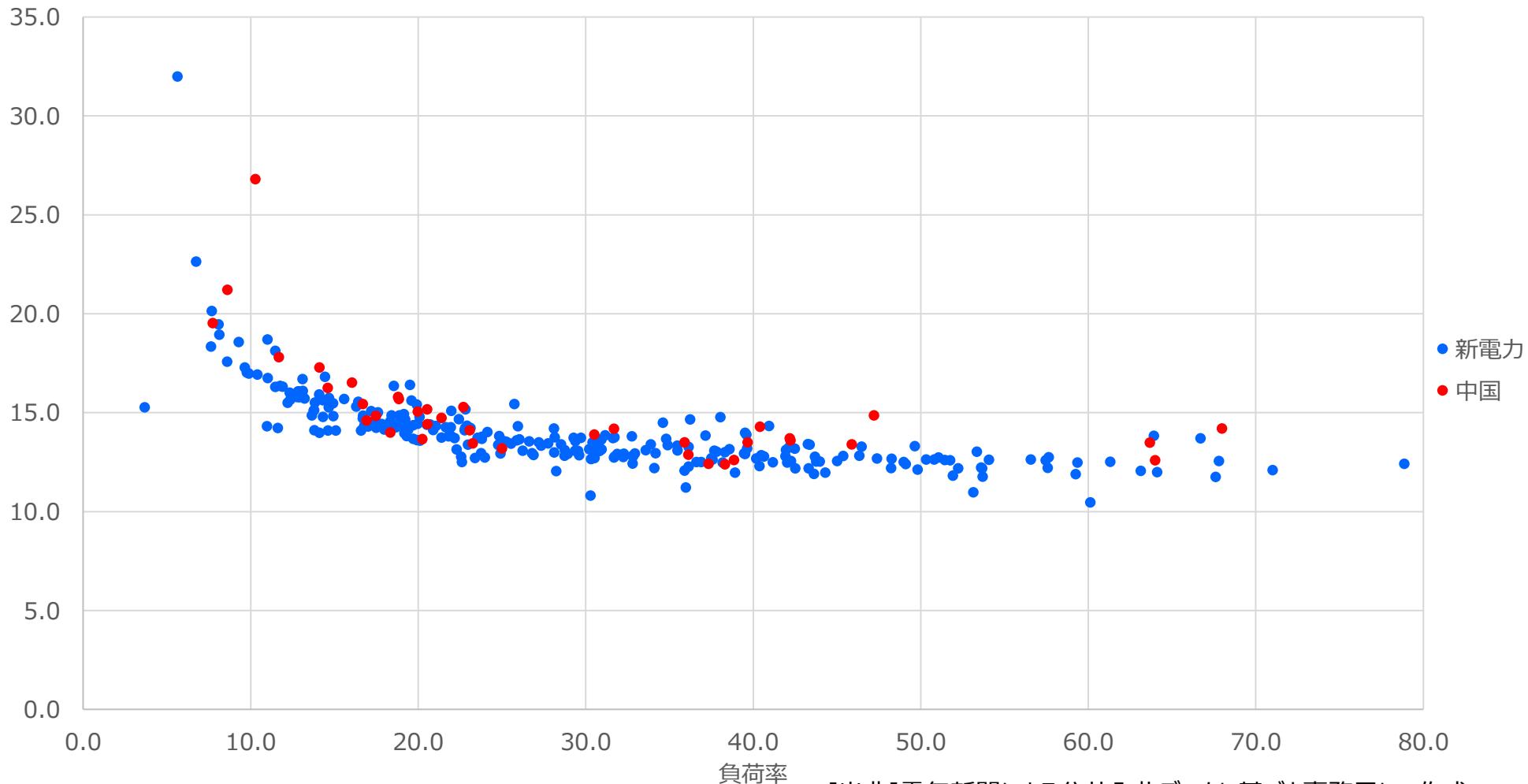
平均単価（円/kWh）



中国エリアにおける公共入札案件の落札価格の分布（2020年）

- 落札価格と負荷率の関係は以下のとおり。
- 2019年に見られた、中国電力の落札価格が高い傾向は見られなくなっている。

平均単価（円/kWh）

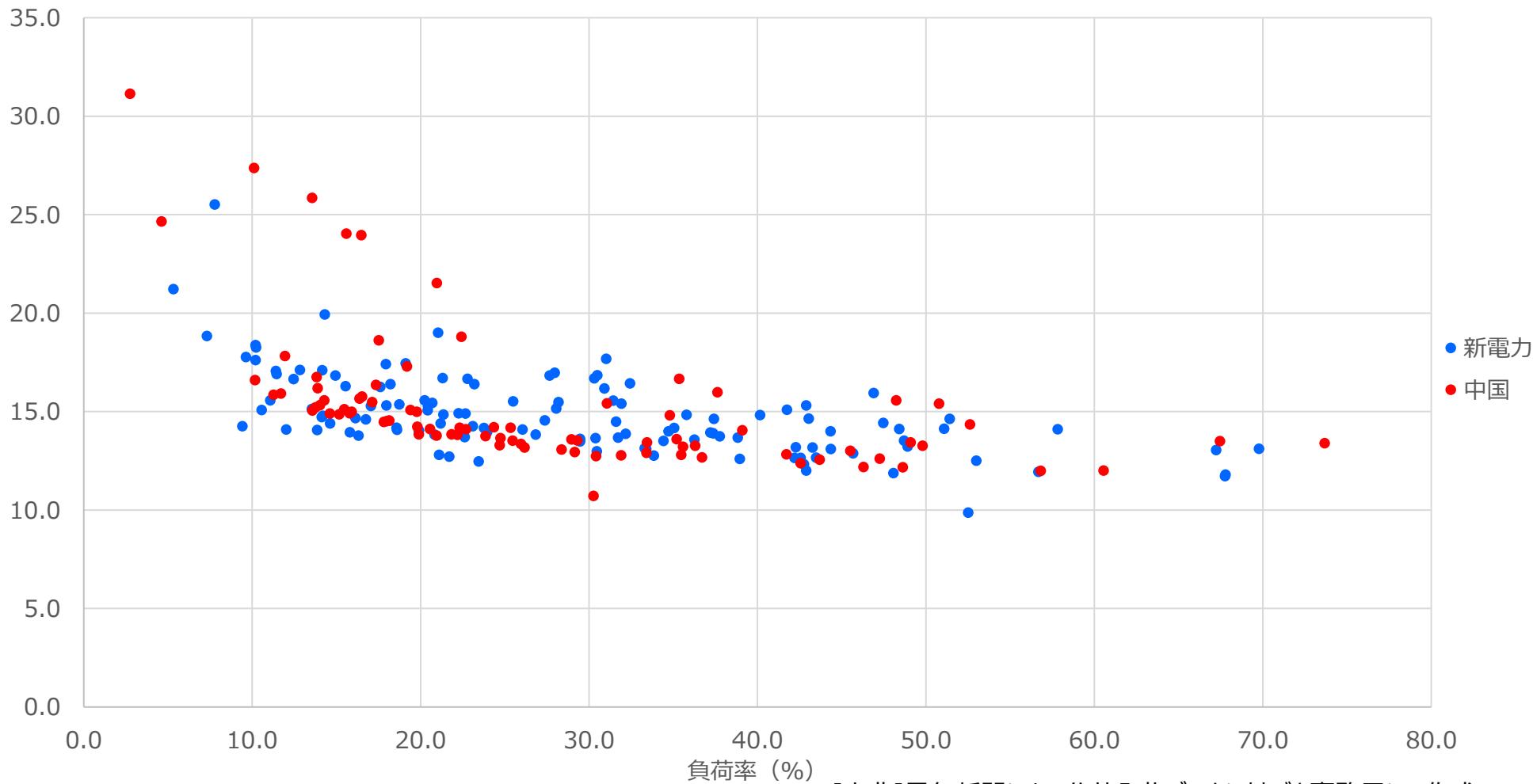


[出典]電気新聞による公共入札データに基づき事務局にて作成

中国エリアにおける公共入札案件の落札価格の分布（2021年）

- 落札価格と負荷率の関係は以下のとおり。
- 2019年に見られた、中国電力の落札価格が高い傾向は見られなくなっている。

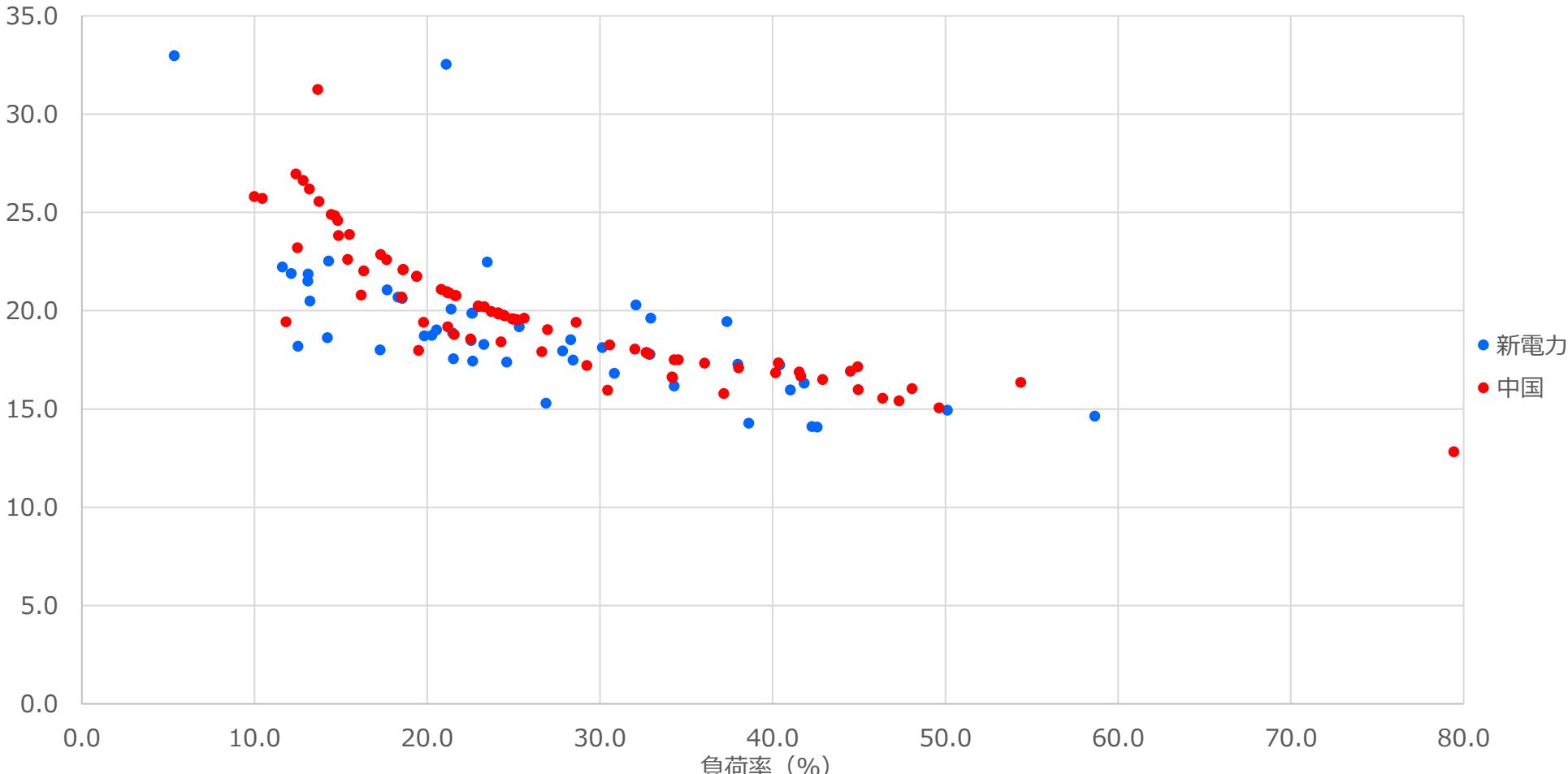
平均単価（円/kWh）



中国エリアにおける公共入札案件の落札価格の分布（2022年）

- 落札価格と負荷率の関係は以下のとおり。
- 卸電力市場価格の高騰等を背景に、全体的に落札価格が上昇している。また、先述のとおり、新電力の落札件数が大幅に減少している。

平均単価（円/kWh）



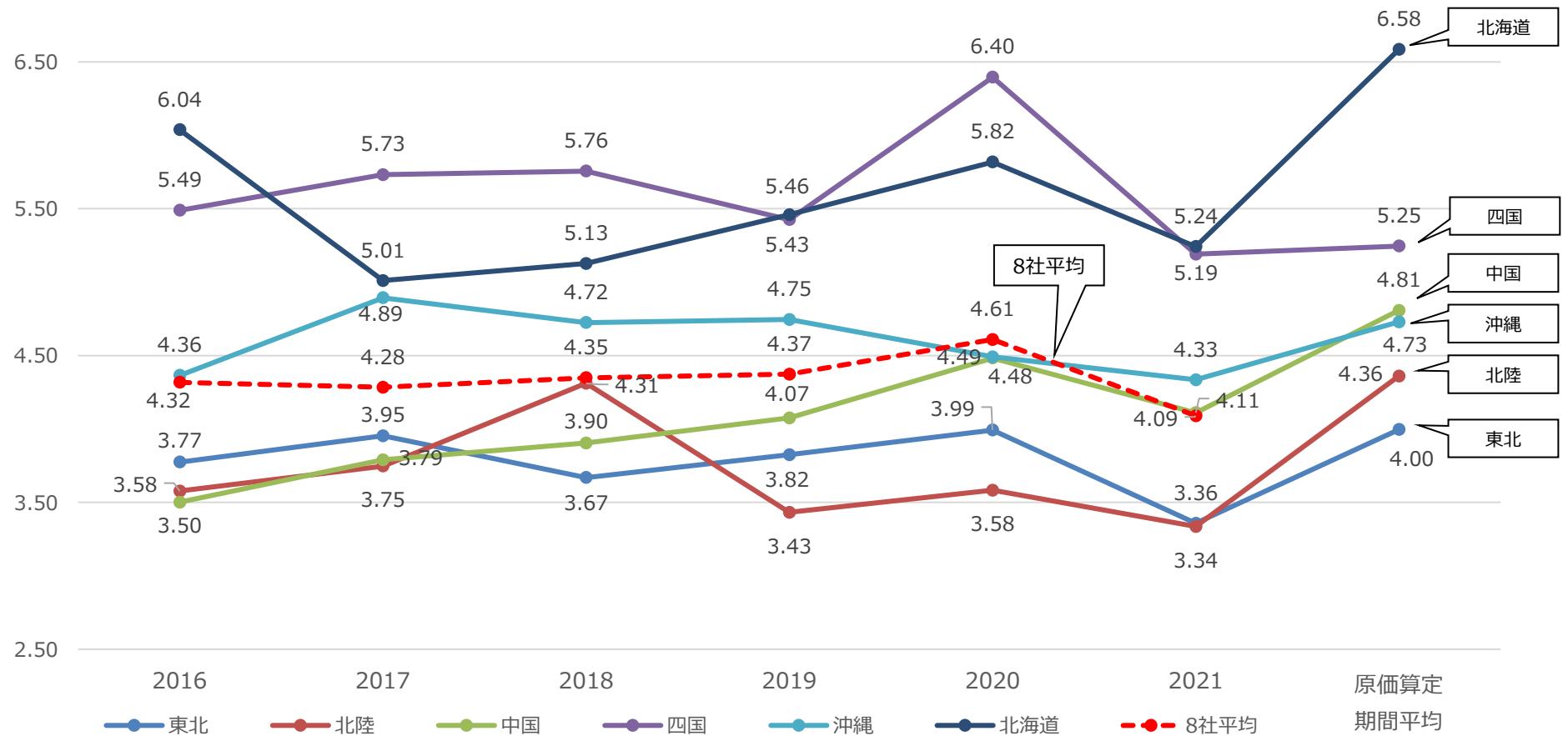
②中国電力は高コスト体質となっていたのではないか（1/2）

- 小売全面自由化以降の発電部門における固定費（修繕費、委託費等）の実績値は以下のとおり。中国電力のkWh当たり費用は、概ね8社平均を下回る水準で推移。

(単位：円/kWh)

発電電力量当たりの費用（分類③）

査定方針案より抜粋



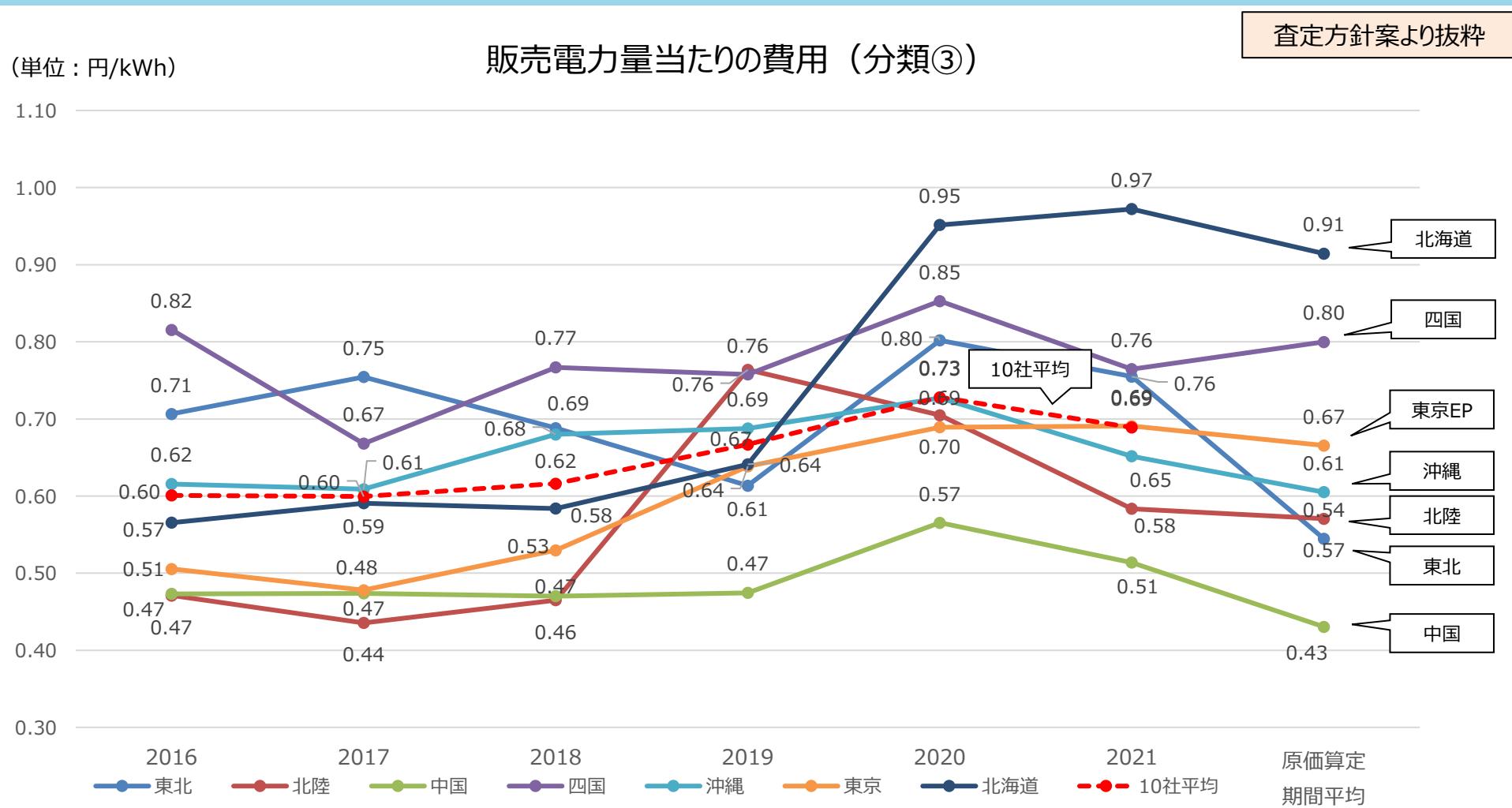
※送配電部門からの受託業務に伴う費用（分社化後）を各事業者から聴取し、それを踏まえて事務局で試算したもの。

※原価算定期間の発電電力量（自社分、送電端）は再算定後の数値。

※東京電力EP及び中部電力MZを除く8社平均の値は、申請者以外の実績値等を事務局で聴取し、それを踏まえて事務局で試算したもの。

②中国電力は高コスト体質となっていたのではないか（2/2）

- 小売全面自由化以降の販売部門における固定費（修繕費、委託費等）の実績値は以下のとおり。中国電力のkWh当たり費用は、10社平均を下回る水準で推移。



【参考】電気料金を構成する各費目の分類

査定方針案より抜粋

分類①	分類②	分類③
変動的な費目	固定的な費目のうち、法令・契約・外部要因等による制約を受ける費目	固定的な費目のうち、分類②を除いた費目
燃料費	公租公課	人件費（給料手当など）
廃棄物処理費	補償費	消耗品費
他社購入電源費	賃借料	委託費
他社販売電源料	損害保険料	修繕費
	原子力損害賠償資金補助法一般負担金	減価償却費
	原賠・廃炉等支援機構一般負担金	普及開発関係費
	使用済燃料再処理等拠出金発電費	養成費
	特定放射性廃棄物処分費	研究費
	原子力発電施設解体費	諸費
	原子力廃止関連仮勘定償却費	固定資産除却費
	非化石証書購入費	建設分担関連費振替額（貸方）
	貸倒損	附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
	電力費振替勘定（貸方）	開発費、同償却
	共有設備費等分担額、同（貸方）	
	株式交付費、同償却	
	社債発行費、同償却	
	電気事業報酬	

③高コストが規制料金の申請原価に織り込まれていたのではないか（1/2）

- 審査の過程においては、燃料費の高騰による影響を除いた改定率を確認するために、燃料費調整制度における上限が無かったと仮定した場合の料金水準の試算を行い、申請上の料金水準との比較を行った。
- この結果、中国電力の申請上の料金水準は、上記の試算値より約3%低くなっていた。言い換えれば、燃料費の高騰による影響を除いて、燃料費以外の費目における改定に着目すると、実質的に減額改定を行う申請となっていることが伺える。

査定方針案より抜粋・
一部編集

【燃料費調整制度における上限が無いと仮定した場合の料金水準との比較（標準モデル（30A・400kWh）】

月額料金			改定率	
現行 (2008年)	燃調上限無し	今回申請	対現行	対燃調上限無し
13,012円	17,481円	16,959円	+30%	▲3%

③高コストが規制料金の申請原価に織り込まれていたのではないか（2/2）

- 各事業者の申請単価を比較した場合、中国電力の申請単価は約42円/kWhであり、申請を行った7事業者中、高い方から数えて5番目の水準となっている。

査定方針案より抜粋・
一部編集

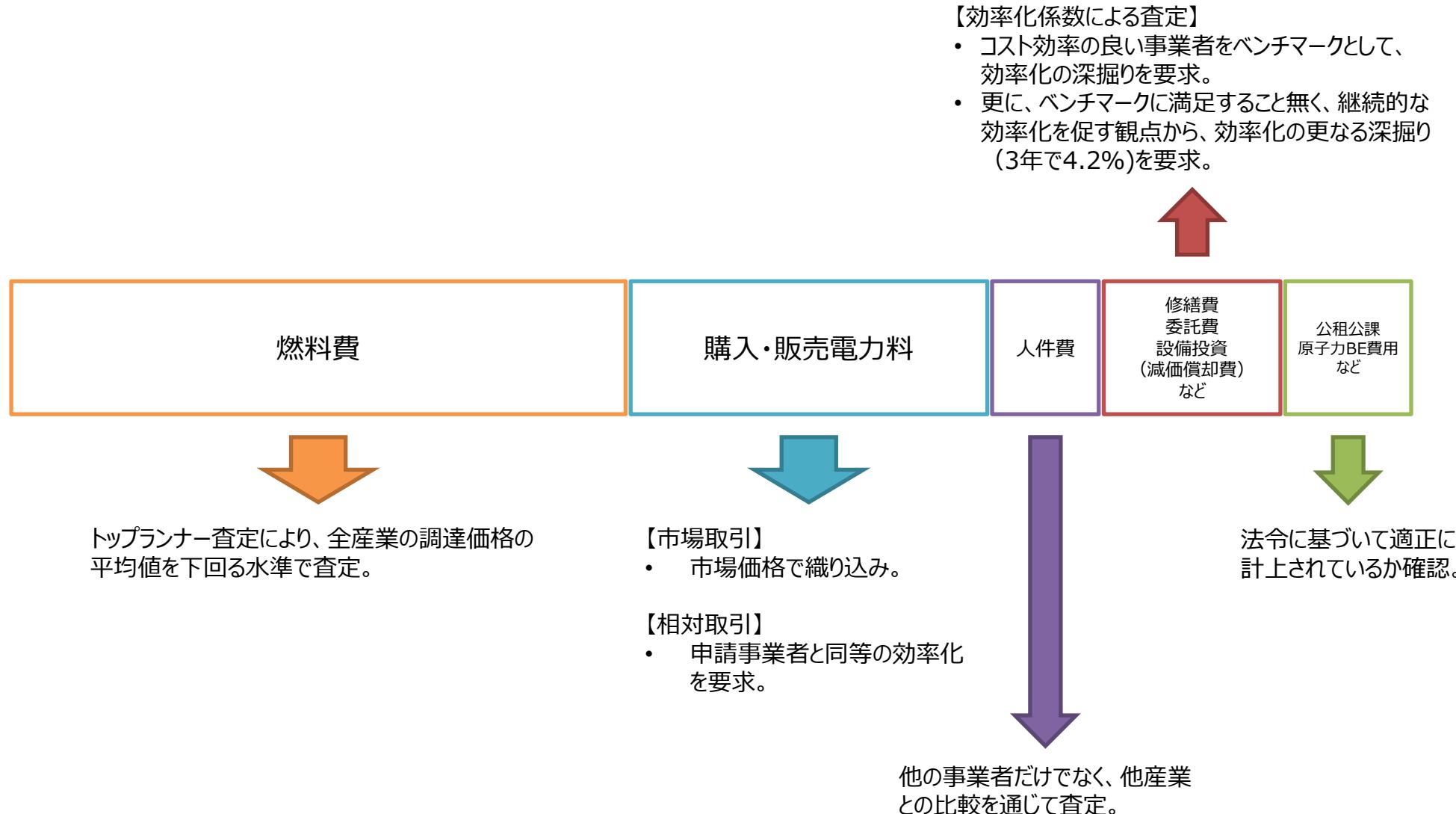
	北海道	東北	東電EP	北陸	中国	四国	沖縄
現行	15,662円 39円/kWh	13,475円 34円/kWh	14,444円 36円/kWh	11,155円 28円/kWh	13,012円 33円/kWh	12,884円 32円/kWh	14,074円 35円/kWh
当初申請	20,455円 51円/kWh	17,601円 44円/kWh	18,431円 46円/kWh	16,158円 40円/kWh	16,959円 42円/kWh	16,276円 41円/kWh	19,418円 49円/kWh
改定率 (当初申請)	+31% (+32%*)	+31%	+28%	+45%	+30%	+26%	+38%

※改定率のカッコ内は、レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を含めた数値。

④高コストのまま規制料金が認可されるのではないか

- ここまで、以下の観点から、確認を行った。
 - ①カルテル事案によって中国エリアの競争圧力が下がっていたのではないか。
 - ②その結果、中国電力は高コスト体質となっていたのではないか。
 - ③これに伴い、高コストが規制料金の申請原価に織り込まれていたのではないか。
- その結果、カルテル事案の影響によって、中国電力の申請原価が高コストとなっているという因果関係は確認されていないが、こうした疑念を払拭する意味でも、④高コストのまま認可されることがないよう、厳格に査定を行うことが決定的に重要。
- このため、今回の査定方針案では、主要な費目について、不要な費用は減額した上で、よりコスト効率の良い事業者をベンチマークとする等の比較査定を行う案をお示しました。
- 具体的には、固定費のうち修繕費等に係る費用についてはコスト効率の良い事業者をベンチマークとした上で、更なる効率化を織り込んだ効率化係数で査定するほか、費用の大半を占める燃料費についてはトップランナー査定を行う、人件費は全産業の賃金水準をメルクマールとして査定を行う、などといった考え方を用いている。
- このように、全産業との、あるいは、電気事業者間の比較に基づいた査定を行うことで、仮に中国電力の申請原価がカルテル事案によって高くなっていることがあったとしても、それがそのまま規制料金に反映されることを防ぎ、適正な原価水準まで査定することとしている。

【参考】電気料金を構成する各費目の査定方法（イメージ）



1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

① 北海道電力

② 東北電力

③ 北陸電力

④ 中国電力

⑤ 四国電力

⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

修繕費に係る調達状況（北海道電力／火力）

修繕費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命	●	B	特命	●	C	特命	●●	B	競争	●●	B	特命
2	●	B	特命	●	C	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
3	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	C	特命	●	C	特命
4	●	C	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	C	特命
5	●	B	特命	●	C	特命	●	G	特命	●	C	特命	●	C	特命
6	●	D	特命	●	C	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	D	特命
7	●	C	特命	●	C	特命	●	D	特命	●	G	特命	●	B	特命
8	●	D	特命	●	E	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	C	特命
9	●	D	特命	●	F	競争	●	H	特命	●	C	特命	●	C	特命
10	●	A	特命	●	D	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	F	特命
競争入札比率 (金額ベース)	6.0%			5.0%			5.0%			11.7%			5.3%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

修繕費に係る調達状況（北海道電力／原子力）

修繕費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命	●●	A	特命									
2	●	A	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	B	特命	●●	G	特命
3	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	B	特命
4	●	C	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命
5	●	D	特命	●	D	特命	●	G	特命	●	G	特命	●	G	特命
6	●	A	特命	●	A	特命	●	G	特命	●	E	特命	●	A	特命
7	●	A	特命	●	D	特命	●	G	特命	●	D	特命	●	A	特命
8	●	D	特命	●	D	特命	●	A	特命	●	H	特命	●	E	特命
9	●	E	特命	●	E	特命	●	A	特命	●	F	特命	●	B	特命
10	●	F	特命	●	F	特命	●	E	特命	●	D	特命	●	F	特命
競争入札比率 (金額ベース)	8.5%			9.8%			9.3%			12.1%			11.9%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（北海道電力／火力）

委託資 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命												
2	●	A	特命												
3	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命
4	●	A	特命	●	C	特命									
5	●	A	特命												
6	●	A	特命												
7	●	A	競争	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	D	特命
8	●	B	特命	●	A	特命									
9	●	A	特命	●	B	特命									
10	●	A	特命												
競争入札比率 (金額ベース)	9.1%			4.6%			1.3%			5.8%			2.8%		

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

委託費に係る調達状況（北海道電力／原子力）

委託資 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命												
2	●	B	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	H	特命	●	A	特命
3	●	B	特命	●	B	特命	●	E	特命	●	G	特命	●	C	特命
4	●	C	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命
5	●	C	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	C	特命	●	A	特命
6	●	C	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	I	特命	●	J	特命
7	●	D	特命	●	C	特命	●	G	特命	●	A	特命	●	I	特命
8	●	D	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命
9	●	A	特命	●	F	特命	●	G	特命	●	G	特命	●	B	特命
10	●	E	特命	●	B	特命	●	G	特命	●	A	特命	●	G	特命
競争入札比率 (金額ベース)	1.2%			2.4%			2.3%			0.7%			2.9%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

①北海道電力

②東北電力

③北陸電力

④中国電力

⑤四国電力

⑥沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

修繕費に係る調達状況（東北電力／火力）

修繕費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命	●	B	特命	●●	B	特命	●	A	特命	●●	E	特命
2	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命	●●	A	特命
3	●	B	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	E	特命	●●	E	特命
4	●	A	競争	●	B	特命	●	B	特命	●	E	特命	●●	E	特命
5	●	C	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	E	特命	●	A	特命
6	●	C	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	E	特命	●	A	特命
7	●	C	特命	●	D	特命	●	B	特命	●	E	特命	●	A	特命
8	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命
9	●	B	特命	●	E	特命									
10	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	E	特命	●	E	特命
競争入札比率 (金額ベース)	6.6%			4.1%			7.0%			2.9%			3.1%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

修繕費に係る調達状況（東北電力／原子力）

修繕費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命	●●	C	競争	●	G	競争	●●	A	特命	●●	A	競争
2	●	B	特命	●	A	特命	●	H	特命	●	A	特命	●	A	特命
3	●	A	特命	●	C	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命
4	●	C	特命	●	C	特命	●	C	特命	●	F	特命	●	C	特命
5	●	D	特命	●	C	特命	●	E	特命	●	C	特命	●	A	特命
6	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命
7	●	A	特命	●	F	特命	●	F	特命	●	C	特命	●	I	特命
8	●	A	特命	●	E	特命	●	A	特命	●	E	特命	●	E	特命
9	●	E	特命	●	C	特命	●	E	特命	●	A	特命	●	A	特命
10	●	A	特命	●	E	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	C	特命
競争入札比率 (金額ベース)	4.0%			15.0%			8.3%			2.2%			17.7%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（東北電力／火力）

委託資 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命												
2	●	B	特命												
3	●	C	特命	●	D	特命	●	D	特命	●	D	特命	●	I	特命
4	●	D	特命	●	F	競争	●	E	特命	●	G	特命	●	D	特命
5	●	E	特命	●	G	特命	●	E	特命	●	G	特命	●	G	特命
6	●	E	特命	●	G	特命	●	E	特命	●	G	特命	●	G	特命
7	●	F	競争	●	G	特命	●	G	特命	●	E	特命	●	E	特命
8	●	G	特命	●	F	競争	●	F	競争	●	G	特命	●	E	特命
9	●	G	特命	●	G	特命	●	G	特命	●	F	競争	●	G	特命
10	●	F	競争	●	H	特命	●	G	特命	●	G	特命	●	G	特命
競争入札比率 (金額ベース)	5.5%			11.4%			9.6%			5.0%			9.5%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（東北電力／原子力）

委託資 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命	●●	A	特命	●●	B	特命	●●	B	特命	●	E	特命
2	●●	A	特命	●	A	特命	●●	A	特命	●●	A	特命	●	O	特命
3	●	A	特命	●	B	特命	●	C	特命	●●	A	特命	●	E	特命
4	●	B	特命	●	G	特命	●	K	特命	●	B	特命	●	F	特命
5	●	C	特命	●	H	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
6	●	A	特命	●	I	特命	●	A	特命	●	L	特命	●	O	特命
7	●	B	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	E	特命
8	●	D	特命	●	A	特命	●	G	特命	●	M	特命	●	P	特命
9	●	E	特命	●	F	特命	●	E	特命	●	A	特命	●	Q	特命
10	●	F	特命	●	J	特命	●	J	特命	●	N	特命	●	E	特命
競争入札比率 (金額ベース)	0.1%			0.0%			0.7%			0.2%			1.0%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ①北海道電力
- ②東北電力
- ③**北陸電力**
- ④中国電力
- ⑤四国電力
- ⑥沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

修繕費に係る調達状況（北陸電力／火力）

修繕費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注
1	北陸電力によれば、システム上の制約により、2017年度以前の調達情報の抽出に相当な期間を要するため、本資料では2018年度以降のみ記載。	●	A	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命		
2		●	B	競争	●	A	特命	●	B	競争	●	A	特命		
3		●	B	競争	●	A	特命	●	A	特命	●	B	特命		
4		●	C	特命	●	B	競争	●	B	競争	●	B	特命		
5		●	B	競争	●	B	競争	●	B	競争	●	B	特命		
6		●	A	特命	●	B	競争	●	D	特命	●	B	特命		
7		●	A	特命	●	B	競争	●	A	特命	●	F	特命		
8		●	D	特命	●	B	競争	●	F	特命	●	G	特命		
9		●	E	競争	●	B	競争	●	A	特命	●	B	特命		
10		●	B	競争	●	B	競争	●	A	特命	●	H	特命		
競争入札比率 (金額ベース)	-		31.4%			34.2%			40.9%			16.5%			

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

修繕費に係る調達状況（北陸電力／原子力）

修繕費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注
1	北陸電力によれば、システム上の制約により、2017年度以前の調達情報の抽出に相当な期間を要するため、本資料では2018年度以降のみ記載。	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命		
2		●	B	特命	●	C	競争	●	B	特命	●	B	特命		
3		●	C	競争	●	C	競争	●	A	特命	●	B	特命		
4		●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	C	競争		
5		●	D	競争	●	B	特命	●	C	競争	●	B	特命		
6		●	E	特命	●	G	特命	●	E	特命	●	I	特命		
7		●	C	競争	●	C	特命	●	C	特命	●	C	競争		
8		●	F	特命	●	C	特命	●	G	特命	●	C	競争		
9		●	B	特命	●	H	特命	●	C	特命	●	C	特命		
10		●	C	競争	●	F	特命	●	C	競争	●	B	特命		
競争入札比率 (金額ベース)	-		34.0%			28.5%			26.6%			19.5%			

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（北陸電力／火力）

委託費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注
1	北陸電力によれば、システム上の制約により、2017年度以前の調達情報の抽出に相当な期間を要するため、本資料では2018年度以降のみ記載。	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	O	特命		
2		●	B	特命	●	I	特命	●	C	特命	●	A	特命		
3		●	A	特命	●	J	競争	●	F	特命	●	A	特命		
4		●	C	特命	●	K	特命	●	C	特命	●	C	特命		
5		●	D	特命	●	K	特命	●	L	特命	●	E	競争		
6		●	E	競争	●	K	特命	●	L	特命	●	L	特命		
7		●	F	競争	●	F	競争	●	M	競争	●	G	特命		
8		●	G	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	P	競争		
9		●	A	特命	●	A	特命	●	H	特命	●	A	特命		
10		●	H	特命	●	H	特命	●	N	特命	●	A	特命		
競争入札比率 (金額ベース)	-		5.7%			14.0%			7.4%			5.1%			

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

委託費に係る調達状況（北陸電力／原子力）

委託費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注	金額	社名	発注
1	北陸電力によれば、 システム上の制約により、 2017年度以前の 調達情報の抽出に 相当な期間を要する ため、本資料では2018 年度以降のみ記載。	●	A	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命		
2		●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命		
3		●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命		
4		●	C	特命	●	B	特命	●	D	特命	●	A	特命		
5		●	D	特命	●	D	特命	●	A	特命	●	G	特命		
6		●	E	特命	●	C	特命	●	F	特命	●	D	特命		
7		●	D	特命	●	D	特命	●	A	特命	●	D	特命		
8		●	D	特命											
9		●	D	特命	●	E	特命	●	D	特命	●	D	特命		
10		●	A	特命	●	F	特命	●	D	特命	●	D	特命		
競争入札比率 (金額ベース)	-		0.0%			0.6%			1.0%			1.7%			

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ **中国電力**
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

修繕費に係る調達状況（中国電力／火力）

修繕費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命	●	B	特命	●	H	特命	●	B	特命	●	A	競争
2	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命
3	●	A	特命	●	D	競争	●	I	特命	●	B	特命	●	B	特命
4	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命
5	●	B	競争	●	B	特命	●	I	特命	●	A	特命	●	M	特命
6	●	B	特命	●	E	特命	●	J	特命	●	B	競争	●	A	特命
7	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命
8	●	B	特命	●	F	特命	●	A	特命	●	L	特命	●	A	特命
9	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命
10	●	B	特命	●	G	特命	●	K	特命	●	A	特命	●	A	特命
競争入札比率 (金額ベース)	11.1%			11.3%			10.6%			21.3%			5.5%		

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

修繕費に係る調達状況（中国電力／原子力）

修繕費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命	●	C	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	H	競争
2	●	B	競争	●	D	特命	●	E	特命	●	C	特命	●	C	競争
3	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	D	特命	●	C	特命
4	●	D	特命	●	A	特命	●	D	特命	●	C	特命	●	A	特命
5	●	E	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	D	特命
6	●	A	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命
7	●	A	特命	●	A	特命	●	G	特命	●	A	特命	●	A	特命
8	●	A	特命	●	F	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命
9	●	C	競争	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	I	特命
10	●	F	競争	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	J	特命
競争入札比率 (金額ベース)	6.4%			3.0%			6.3%			7.1%			15.8%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（中国電力／火力）

委託費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	D	特命
2	●	B	特命	●	D	特命									
3	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	D	特命	●	B	特命
4	●	D	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	J	特命
5	●	E	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	D	特命	●	G	特命
6	●	D	特命	●	I	特命	●	A	特命	●	F	特命	●	A	特命
7	●	F	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
8	●	D	特命	●	J	特命	●	G	特命	●	B	特命	●	B	特命
9	●	G	特命	●	B	特命	●	K	特命	●	G	特命	●	B	特命
10	●	H	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	J	特命	●	D	特命
競争入札比率 (金額ベース)	6.0%			7.0%			3.6 %			4.2%			4.3%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（中国電力／原子力）

委託費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命
2	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命
3	●	B	特命	●	A	特命	●	E	競争	●	B	特命	●	B	特命
4	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	J	特命
5	●	B	特命	●	B	特命	●	F	特命	●	D	特命	●	C	特命
6	●	C	特命	●	D	競争	●	B	特命	●	D	競争	●	G	特命
7	●	B	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	H	特命	●	K	特命
8	●	B	特命	●	B	特命	●	G	特命	●	I	特命	●	L	特命
9	●	B	特命	●	B	特命	●	G	特命	●	C	特命	●	G	特命
10	●	B	特命	●	B	特命	●	F	特命	●	B	特命	●	B	特命
競争入札比率 (金額ベース)	3.8%			5.4%			6.7%			6.7%			5.5%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ①北海道電力
- ②東北電力
- ③北陸電力
- ④中国電力
- ⑤**四国電力**
- ⑥沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

修繕費に係る調達状況（四国電力／火力）

修繕費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	競争	●	D	特命	●	D	特命	●	A	競争	●	F	特命
2	●	B	競争	●	D	特命	●	C	特命	●	D	特命	●	A	競争
3	●	C	特命	●	A	競争	●	A	競争	●	B	競争	●	D	特命
4	●	D	特命	●	B	競争	●	A	競争	●	A	特命	●	B	競争
5	●	E	競争	●	A	特命	●	B	競争	●	A	競争	●	E	競争
6	●	D	特命	●	D	特命	●	G	競争	●	A	特命	●	C	特命
7	●	A	特命	●	A	特命	●	A	競争	●	A	特命	●	H	競争
8	●	A	競争	●	A	特命	●	A	競争	●	A	特命	●	A	競争
9	●	A	競争	●	A	競争	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命
10	●	F	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	B	競争	●	D	特命
競争入札比率 (金額ベース)	25.1%			15.8%			25.3%			24.1%			27.8%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

修繕費に係る調達状況（四国電力／原子力）

修繕費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命	●	A	特命	●●	A	特命	●	G	特命	●	G	特命
2	●	B	特命	●	C	特命	●●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命
3	●	C	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	B	特命	●	C	特命
4	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	B	特命
5	●	B	特命	●	B	競争	●	A	特命	●	C	特命	●	B	特命
6	●	C	特命	●	A	特命	●	F	特命	●	G	特命	●	C	特命
7	●	B	特命	●	A	特命	●	C	特命	●	A	特命	●	A	特命
8	●	D	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	B	特命
9	●	E	特命	●	A	特命	●	B	特命	●	E	特命	●	A	特命
10	●	A	特命	●	D	特命	●	E	特命	●	C	特命	●	A	特命
競争入札比率 (金額ベース)	2.7%			5.1%			3.2%			2.4%			1.4%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（四国電力／火力）

委託費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命												
2	●	A	特命	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	A	特命
3	●	B	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	A	競争	●	A	特命
4	●	A	特命	●	A	競争	●	A	競争	●	A	競争	●	A	特命
5	●	A	競争	●	A	競争	●	A	競争	●	A	特命	●	A	特命
6	●	A	競争	●	A	競争	●	F	特命	●	A	競争	●	J	競争
7	●	C	特命	●	A	競争	●	B	特命	●	A	特命	●	D	特命
8	●	A	特命	●	C	特命	●	D	特命	●	G	特命	●	A	特命
9	●	D	特命	●	A	特命	●	A	特命	●	H	特命	●	K	特命
10	●	E	特命	●	A	特命	●	F	特命	●	I	特命	●	A	競争
競争入札比率 (金額ベース)	11.0%			25.5%			12.3%			23.4%			9.8%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

委託費に係る調達状況（四国電力／原子力）

委託費 金額上位 (原子力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	競争	●	B	特命	●	A	競争	●	A	特命	●	A	特命
2	●	B	特命	●	A	競争	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
3	●	B	特命	●	C	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	C	特命
4	●	C	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	C	特命	●	B	特命
5	●	D	特命	●	E	特命									
6	●	E	特命	●	F	特命	●	D	特命	●	F	特命	●	L	特命
7	●	F	特命	●	I	特命	●	F	特命	●	H	特命	●	F	特命
8	●	D	特命	●	H	特命	●	D	特命	●	B	特命	●	H	特命
9	●	G	特命	●	J	特命	●	H	特命	●	K	特命	●	B	特命
10	●	H	特命	●	D	特命	●	B	特命	●	D	特命	●	F	特命
競争入札比率 (金額ベース)	15.5%			16.4%			18.8%			0.0%			0.1%		

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ 中国電力
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

修繕費に係る調達状況（沖縄電力／火力）

修繕費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●●	A	特命												
2	●	B	特命	●	B	競争	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
3	●	B	特命												
4	●	B	競争	●	C	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
5	●	B	特命												
6	●	B	特命												
7	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	D	特命	●	C	特命
8	●	B	特命	●	C	特命	●	B	特命	●	B	特命	●	B	特命
9	●	B	特命												
10	●	B	特命	●	B	特命	●	C	特命	●	B	特命	●	B	特命
競争入札比率 (金額ベース)	12.7%			10.6%			10.1%			6.9%			6.2%		

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

委託費に係る調達状況（沖縄電力／火力）

委託費 金額上位 (火力)	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	社名	発注												
1	●	A	特命												
2	●	B	特命	●	A	特命									
3	●	C	特命	●	A	特命									
4	●	A	特命												
5	●	A	特命	●	D	特命									
6	●	A	特命	●	A	特命	●	D	特命	●	D	特命	●	F	競争
7	●	A	特命	●	D	特命	●	A	特命	●	F	競争	●	A	特命
8	●	D	特命	●	F	競争	●	F	競争	●	A	特命	●	A	特命
9	●	A	特命	●	E	競争	●	E	競争	●	E	競争	●	G	特命
10	●	E	競争	●	A	競争									
競争入札比率 (金額ベース)	11.5%			13.4%			12.4%			13.3%			11.6%		

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ 中国電力
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

競争入札における応札数（北海道電力／修繕費）

修繕費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数												
1	●	水力	2	●	火力	2	●	水力	3	●●	火力	3	●	水力	2
2	●	水力	2	●	水力	3	●	水力	2	●	火力	3	●	水力	2
3	●	原子力	2	●	火力	3	●	原子力	2	●	水力	3	●	原子力	2
4	●	水力	2	●	原子力	2	●	原子力	2	●	火力	3	●	水力	3
5	●	原子力	2	●	原子力	2	●	火力	2	●	原子力	2	●	原子力	2
6	●	水力	3	●	火力	3	●	原子力	2	●	水力	3	●	原子力	12
7	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	2	●	原子力	2	●	火力	3
8	●	火力	2	●	火力	3	●	水力	2	●	火力	3	●	火力	2
9	●	原子力	2	●	火力	2	●	火力	3	●	原子力	2	●	水力	2
10	●	火力	3	●	水力	2	●	原子力	2	●	火力	3	●	水力	3
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	19.3%			34.2%			23.1%			54.5%			20.6%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（北海道電力／委託費）

委託費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数												
1	●	火力	2	●	原子力	2	●●	販売	1	●●	販売	1	●●	販売	1
2	●	業務	5	●	火力	7	●	販売	2	●	販売	2	●	原子力	2
3	●	原子力	2	●	原子力	2	●	販売	2	●	販売	2	●	新工事	2
4	●	火力	2	●	原子力	3	●	新工事	2	●	火力	2	●	原子力	12
5	●	業務	3	●	火力	2	●	販売	2	●	新工事	2	●	原子力	2
6	●	業務	2	●	火力	5	●	原子力	2	●	業務	2	●	火力	3
7	●	業務	2	●	火力	2	●	販売	2	●	原子力	2	●	火力	2
8	●	業務	2	●	火力	2	●	原子力	2	●	火力	2	●	火力	2
9	●	業務	2	●	原子力	2	●	火力	3	●	原子力	2	●	原子力	2
10	●	業務	2	●	原子力	2	●	販売	2	●	原子力	2	●	原子力	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	57.8%			66.4%			99.2%			94.1%			96.3%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（東北電力／修繕費）

修繕費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数												
1	●	火力	3	●●	原子力	2	●	原子力	2	●	原子力	3	●●	原子力	4
2	●	火力	2	●	原子力	2	●	原子力	2	●	水力	3	●	原子力	2
3	●	原子力	2	●	原子力	3	●	原子力	3	●	火力	3	●	火力	2
4	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	3	●	水力	2	●	水力	3
5	●	原子力	2	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2	●	水力	4
6	●	原子力	2	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2
7	●	火力	2												
8	●	原子力	3	●	火力	3	●	水力	2	●	火力	2	●	水力	4
9	●	火力	2	●	新工ネ	2	●	水力	2	●	火力	2	●	火力	4
10	●	火力	2	●	水力	2	●	火力	2	●	火力	3	●	火力	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	46.6%			67.4%			47.8%			50.6%			73.0%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（東北電力／委託費）

委託費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数
1	●	販売	2	●	販売	2	●	販売	4	●	販売	2	●	販売	4
2	●	販売	2	●	販売	2	●	販売	4	●	業務	4	●	業務	4
3	●	販売	4	●	販売	2	●	販売	4	●	業務	3	●	販売	2
4	●	業務	3	●	販売	4	●	火力	2	●	火力	2	●	業務	3
5	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	原子力	2
6	●	火力	2	●	火力	2	●	業務	3	●	販売	2	●	業務	3
7	●	業務	4	●	業務	2	●	火力	4	●	業務	3	●	業務	4
8	●	火力	4	●	業務	2	●	業務	3	●	業務	3	●	業務	3
9	●	業務	2	●	販売	4	●	業務	3	●	業務	2	●	火力	2
10	●	原子力	4	●	火力	4	●	水力	2	●	業務	3	●	業務	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	82.7%			74.7%			69.5%			63.0%			40.3%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（北陸電力／修繕費）

修繕費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数
1	北陸電力によると システム上の制約により、 2017年度以前の 資材調達情報の 取出しには相当な 期間を要するとのこと。	●	水力	5	●	火力	2	●	火力	2	●	水力	8		
2		●	火力	2	●	原子力	3	●	火力	2	●	水力	3		
3		●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	水力	4		
4		●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	原子力	3		
5		●	火力	8	●	火力	3	●	火力	8	●	原子力	3		
6		●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	原子力	3		
7		●	原子力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	水力	3		
8		●	水力	4	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2		
9		●	原子力	2	●	原子力	3	●	水力	2	●	火力	3		
10		●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	原子力	3		
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	-		18.4%			34.8%			21.6%			22.0%			

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（北陸電力／委託費）

委託費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数
1	北陸電力によると システム上の制約により、 2017年度以前の 資材調達情報の 取出しには相当な 期間を要するとのこと。	●	火力	3	●	販売	2	●	業務	2	●	原子力	3		
2		●	火力	3	●	業務	3	●	原子力	2	●	原子力	2		
3		●	業務	6	●	火力	2	●	火力	5	●	水力	5		
4		●	業務	2	●	水力	3	●	業務	2	●	水力	3		
5		●	業務	3	●	業務	2	●	業務	5	●	火力	3		
6		●	業務	2	●	業務	2	●	火力	4	●	業務	3		
7		●	業務	6	●	火力	2	●	業務	2	●	火力	2		
8		●	業務	6	●	原子力	2	●	業務	2	●	火力	3		
9		●	業務	6	●	業務	2	●	業務	2	●	水力	4		
10		●	業務	2	●	業務	2	●	業務	2	●	水力	4		
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	-		64.3%			57.3%			58.7%			74.0%			

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（中国電力／修繕費）

修繕費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数
1	●	火力	2	●	火力	8	●	水力	4	●	火力	4	●	火力	2
2	●	原子力	2	●	火力	4	●	業務	5	●	火力	3	●	原子力	3
3	●	火力	2	●	火力	3	●	水力	3	●	火力	9	●	原子力	3
4	●	火力	2	●	業務	5	●	火力	2	●	火力	4	●	火力	4
5	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2	●	水力	3	●	火力	4
6	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2	●	水力	3	●	水力	2
7	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	業務	5	●	原子力	2
8	●	原子力	2	●	火力	2	●	火力	7	●	火力	4	●	火力	3
9	●	火力	3	●	原子力	2	●	火力	3	●	水力	3	●	原子力	2
10	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	3	●	水力	3	●	火力	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	29.1%			26.7%			21.0%			26.6%			38.2%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（中国電力／委託費）

委託費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数												
1	●	業務	3	●	原子力	2	●	業務	3	●	原子力	3	●	業務	2
2	●	販売	2	●	業務	5	●	原子力	2	●	業務	2	●	業務	2
3	●	業務	2	●	業務	2	●	業務	2	●	業務	4	●	業務	2
4	●	業務	2	●	業務	2	●	原子力	3	●	業務	2	●	業務	2
5	●	業務	4	●	業務	2									
6	●	業務	2	●	業務	4	●	業務	2	●	業務	2	●	業務	2
7	●	販売	2	●	原子力	3	●	原子力	2	●	業務	2	●	業務	2
8	●	業務	3	●	業務	2	●	業務	2	●	原子力	4	●	業務	2
9	●	原子力	2	●	原子力	3	●	業務	2	●	業務	4	●	業務	2
10	●	業務	3	●	販売	2	●	業務	2	●	業務	2	●	原子力	3
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	39.2%			33.5%			39.1%			32.7%			26.6%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（四国電力／修繕費）

修繕費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数
1	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3
2	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3
3	●	火力	2	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2
4	●	火力	2	●	火力	3	●	火力	4	●	火力	2	●	火力	4
5	●	火力	2	●	原子力	2	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2
6	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2
7	●	火力	2	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	2
8	●	火力	3	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	4	●	火力	4
9	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	3	●	原子力	2	●	火力	4
10	●	原子力	2	●	火力	4	●	火力	3	●	業務	1	●	水力	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	76.0%			73.3%			68.6%			65.0%			74.4%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（四国電力／委託費）

委託費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数	金額	分野	応札数
1	●	原子力	3	●	原子力	3	●	原子力	3	●	販売	3	●	販売	3
2	●	販売	2	●	販売	3	●	販売	3	●	販売	2	●	販売	2
3	●	販売	2	●	販売	2	●	原子力	2	●	火力	2	●	販売	2
4	●	業務	4	●	販売	3	●	販売	3	●	販売	2	●	販売	3
5	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	業務	3	●	業務	3
6	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2	●	火力	2
7	●	火力	3	●	火力	2	●	販売	3	●	販売	3	●	販売	3
8	●	水力	2	●	火力	2	●	販売	3	●	販売	3	●	火力	2
9	●	原子力	2	●	火力	2	●	水力	2	●	火力	2	●	業務	3
10	●	販売	2	●	原子力	2	●	水力	2	●	販売	3	●	火力	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	99.9%			98.5%			99.9%			92.4%			96.4%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（沖縄電力／修繕費）

修繕費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数												
1	●	火力	4	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	2
2	●	火力	4	●	火力	3									
3	●	火力	3	●	火力	4	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	3
4	●	火力	3	●	火力	4	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	3
5	●	火力	3	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3
6	●	火力	3												
7	●	火力	4	●	火力	3	●	火力	2	●	火力	3	●	火力	3
8	●	火力	3												
9	●	火力	4	●	火力	3									
10	●	火力	2	●	火力	3									
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	47.2%			75.1%			50.5%			39.0%			65.5%		

※●●●：50億円以上、●●：10億円以上、●：10億円未満

競争入札における応札数（沖縄電力／委託費）

委託費 金額上位	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	金額	分野	応札数												
1	●	火力	3	●	火力	2									
2	●	火力	2	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	販売	2
3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3	●	火力	3
4	●	火力	2												
5	●	火力	2												
6	●	販売	3	●	販売	9	●	火力	2	●	販売	2	●	販売	2
7	●	火力	2	●	火力	2	●	業務	2	●	販売	8	●	火力	2
8	●	業務	2	●	業務	2	●	業務	2	●	火力	2	●	業務	2
9	●	業務	2	●	業務	2	●	販売	2	●	業務	2	●	業務	2
10	●	販売	5	●	販売	2	●	販売	2	●	業務	2	●	販売	2
入札金額総額に 占める金額上位 10件の割合	47.1%			47.9%			44.4%			43.3%			43.4%		

※●●● : 50億円以上、●● : 10億円以上、● : 10億円未満

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ 中国電力
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

定期的な工事の調達状況に関する調査の概要

- 本資料では、大規模な定期点検が行われることの多い火力発電所・原子力発電所に着目して、特定の点検工事などに係る調達状況の詳細を整理したものである。
- 具体的には、各事業者における主要な火力発電所・原子力発電所について、以下の区分に応じ、定期的に行われる工事のうち金額の大きい工事を抽出^(※)し、契約方法などの詳細を確認した。

【火力発電所における点検工事】

- ① 主要設備（例：ボイラー）に係るもの
- ② 附帯設備（例：ポンプ・ファン）に係るもの

【原子力発電所における点検工事】

- ① 主要設備（例：原子炉）に係るもの
- ② 附帯設備（例：使用済燃料の冷却設備）に係るもの
- ③ 建屋関係の設備（例：照明・外壁）に係るもの

- なお、具体的な工事内容などについては、今後の調達交渉に不測の影響を与える可能性があるため、事務局において匿名化した。

※ 定期的に行われる工事であっても、工事内容が変化している場合は、可能な限り、同一の工事内容に絞って調査した。

定期的な工事の調達状況（北海道電力／火力）

対象発電所：苫東厚真発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2022	A社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 工事品質確保と不具合を防止するとともに、過去の工事履歴を含め、一貫した設備管理が必要であるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細見積の把握及び工数・単価の妥当性評価を実施。 類似工事について、市況調査を行い、上記金額と比較調査。 本社からグループ会社（A社）への出向者がグループ会社と一緒にカイゼンに取り組み、工期日程の短縮等を推進。 同一工期の汽機工事と一括発注し、ボリュームディスカウントを図った。 	
2019	A社	特命	—		<ul style="list-style-type: none"> 同一工期の汽機工事と一括発注し、ボリュームディスカウントを図った。 過去類似実績に基づく価格妥当性評価を実施。 	
2017	A社	特命	—		<ul style="list-style-type: none"> 評価結果に基づき、十分な協議の上、価格決定。 調達先と連携のもと、下請先の新規開拓、競争化を図った。 	

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2022	B社	競争	2	—	—	
2017	C社	競争	3	—	—	
2012	C社	競争	2	—	—	

定期的な工事の調達状況（北海道電力／原子力）

対象発電所：泊発電所						
①主要設備に係るもの						
実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	A社	特命	－	・ 原子力プラント設計・施工メーカーであり、重要設備のメンテナンス上必要不可欠な独自ノウハウを所有しているため。	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社が実施可能な範囲は、コスト競争力のあるグループ会社に発注。 最大限のコスト低減を念頭に、類似案件の過去実績を参照し、複数回の交渉を実施。 既設メーカー以外で対応可能な機器部品類（バルブ、パッキン、ポンプなど）の調達について、サードパーティを活用。 	
2020	A社	特命	－			
2018	A社	特命	－			
②附帯設備に係るもの						
実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	A社	特命	－	・ 主要設備と同様	・ 主要設備と同様	
2020	A社	特命	－			
2018	A社	特命	－			
③建屋関係の設備に係るもの						
実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	B社	特命	－	・ 調達先は、発電所構内の作業管理及び修繕箇所の現状に精通していること、発電所内構内に常駐していることから、旅費等の工事管理費・仮設建物等のコスト低減を図ることができるため。	・ 最大限のコスト低減を念頭に、類似案件の過去実績を参照し、複数回の交渉を実施。	
2020	C社	特命	－	・ 当該建屋の設計・施工会社であり、当該建物に精通しているため。	・ 設計と施工の一括発注による効率化を追求、類似案件の過去実績を参照、複数の交渉を実施。	
2019	D社	競争	2	－	－	

定期的な工事の調達状況（東北電力／火力）

対象発電所：原町火力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2022	A社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 発電プラントの修理・改造においては、製造会社が保有する高度な技術、独自のノウハウ及び製造会社による性能保障が必要であり、特に発電プラントの主要部位（ボイラー、タービン等）ほど、それらが求められるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 常駐対応をしている会社への発注により、プラントメーカーと比較しコスト低減を図っている。 全てをプラントメーカー特命とするのではなく、関係会社で対応できる部分、既設プラントメーカーのノウハウが必要な部分、ベンダで対応できる部分等に分離発注し、コスト低減を図っている。 発注予告によりリードタイムを確保することで、取引先のコスト低減を促すとともに、契約時には過去の契約実績や市況から適正価格を算出の上、価格交渉を実施。 	
2019	A社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 当該会社は、工事対象設備に精通しており、発電所構内の危険個所を熟知していることから安全な作業が可能である。また、日常的な保守点検業務に従事し、経験と知識を有する多くの作業員を確保している。 何らか不具合などが発生した際に、常駐対応をしている会社である方が、速やかな補修対応が可能となる。 		
2017	A社	特命	—			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2022	B社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 発電プラントの修理・改造においては、製造会社が保有する高度な技術・独自のノウハウ及び性能保証が必要である。付属設備・周辺設備であっても、発電プラント全体との技術的整合が求められる場合も多くあり、製造会社であれば、プラントの継続的なデータ蓄積及び現場を熟知していることから全体最適かつ信頼性の高い修理・改造が可能となるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 発注予告によりリードタイムを確保することで、取引先のコスト低減を促すとともに、契約時には過去の契約実績や市況から適正価格を算出の上、価格交渉を実施。 	
2019	B社	特命	—			
2017	B社	特命	—			

定期的な工事の調達状況（東北電力／原子力）

対象発電所：女川原子力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2019・ 2020	A社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の点検を実施するためには、点検対象の各機器の仕様、設計条件、構造、系統構成など、設計・運転管理上の知識を有し、品質・工事及び安全管理を確実に遂行できる高い技術力と信頼性を持つことが必要なため。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に実施している点検においては、一概にプラントメーカーのみへの調達はせず、協力会社で作業が可能なものは極力協力会社とともに、空調機メーカー、弁メーカー、蓄電池メーカーなどへの直接発注も行うことで調達先を多様化している。 また、発注予告によりリードタイムを確保することで、取引先のコスト低減を促すとともに、契約時には過去の契約実績や市況から適正価格を算出の上、価格交渉を実施。 	
2017	A社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の選定にあたっては、原子力発電所での点検実績、品質マネジメントシステムを構築・維持しているなど、当社の調達要求事項を充足していることが必要。 また、機器の分解点検において、機器を分解した直後の劣化状態を把握することで点検周期の変更の可否についても確認しており、請負工事会社の変更を少なく述べることで、機器の状態把握を適切に管理することが可能。 		
2015	A社	特命	—			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2022	B社	特命	—		<ul style="list-style-type: none"> 当社が取替部品を直接製造者から購入し請負者へ提供することでコスト低減を図っている。 	
2020	B社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 「①主要設備に係るもの」と同様 何らか不具合などが発生した際にも、常駐対応をしている会社である方が、速やかな補修対応が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 常駐対応をしている会社への発注により、プラントメーカーと比較しコスト低減を図っている。 発注予告によりリードタイムを確保することで、取引先のコスト低減を促すとともに、契約時には過去の契約実績や市況から適正価格を算出の上、価格交渉を実施。 	
2018	B社	特命	—			

③建屋関係の設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2019	B社	競争	3	—	—	
2019	C社	競争	2	—	—	
2018	D社	競争	3	—	—	

定期的な工事の調達状況（北陸電力／火力）

対象発電所：敦賀火力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2019	A社	特命	—	• 設備の性能を確保するためには、既設設備の特性を考慮する必要があり、既設設備の設計諸元等、必要なデータを保有する設計・製作メーカーしか対応できないため。	• 点検時に必要となる足場の設置・撤去等の付帯作業は、別工事に分割することでコスト低減を図っている。	
2017	A社	特命	—			
2014	A社	特命	—			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2019	B社	競争	2	—	—	
2017	B社	競争	2	—	—	• 東日本大震災以降、資材調達価格の低減等を目的に、技術主管部門と資材部門で構成する委員会を設置し、競争発注の拡大に取り組んだ結果、特命から競争に見直し。
2014	B社	特命	—	• 過去から対象発電所の点検を実施しており、点検技術・ノウハウを有する関係会社に特命で発注。		

定期的な工事の調達状況（北陸電力／原子力）

対象発電所：志賀原子力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
東日本 大震災 以降の 実績無し						

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2019	A社	競争	2	—	—	
2017	A社	競争	2	—	—	
2015	A社	競争	2	—	—	

③建屋関係の設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2022	B社	競争	2	—	—	
2021	B社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 過去の施工対象との連続性を考慮し、関係会社への特命で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 特命とする場合でも、大手メーカーではなく関係会社への特命とすることでコスト低減を図っている。 	
2018	B社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 緊急性を要する工事であったため、関係会社への特命で実施。 		

定期的な工事の調達状況（中国電力／火力）

対象発電所：三隅発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2020	A社	特命	－	・ 発電所の定期点検工事では、価格面のメリットに加え、機動的な対応や技術・技能の蓄積・継承が必要となるため、工量制単価工事の単価契約に基づき、グループ企業へ特命発注。	<ul style="list-style-type: none"> 点検機器（作業）毎に必要な作業量（工量）と消耗材料等およびそれぞれの単価について定めた基本契約（工量制単価工事）を締結して実施。 点検機器あたりの工量および材料費は適宜見直しを実施。 製造メーカーの性能保証が必要な箇所以外については、他社でも対応可能な範囲に細分化する分離発注を実施 	
2017	A社	特命	－			
2014	A社	特命	－			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2020	A社	特命	－	・ 発電所の定期点検工事では、価格面のメリットに加え、機動的な対応や技術・技能の蓄積・継承が必要となるため、工量制単価工事の単価契約に基づき、グループ企業へ特命発注。	<ul style="list-style-type: none"> 点検機器（作業）毎に必要な作業量（工量）と消耗材料等およびそれぞれの単価について定めた基本契約（工量制単価工事）を締結して実施。 点検機器あたりの工量および材料費は適宜見直しを実施。 製造メーカーの性能保証が必要な箇所以外については、他社でも対応可能な範囲に細分化する分離発注を実施 	
2017	A社	特命	－			
2014	A社	特命	－			

定期的な工事の調達状況（中国電力／原子力）

対象発電所：島根原子力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	A社	特命	—	• 当該設備に精通し、類似工事の施工実績が豊富で現場を熟知しているとともに、プラント設計情報を使って評価する必要があるため、設計・施工会社に特命発注している。	• プラント設計情報が必要な測定・評価以外の付帯工事（足場設置）については、競争を活用する等、プラントメーカー特命範囲の縮小に努めている。	
2020	A社	特命	—			
2018	A社	特命	—			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2020	B社	特命	—	• 類似工事の実績が豊富であり、価格面のメリットに加え、当該設備に精通し現場を熟知していることから、機動的な対応も可能ため、調達先へ特命発注している。	• 設備・機器ごとに、調達先で対応可能な範囲に工事を細分化し、可能な限りプラントメーカー以外へ発注することで、コスト削減に努めている。	
2014	B社	特命	—			
2011	B社	特命	—			

③建屋関係の設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2019	C社	競争	2	—	—	
2018	C社	競争	2	—	—	
2017	C社	競争	2	—	—	

定期的な工事の調達状況（四国電力／火力）

対象発電所：橋湾火力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となつた理由	特命における調達の工夫	備考
2019	A社、B社	競争	3	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革特別委員会の下部組織である「調達検討部会」や「調達検討ワーキンググループ」において、資材部門と火力部門が一体となって、工事会社の調査や見積範囲等仕様に関する検討等を進めた結果、競争発注に移行。
2017	A社、B社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 調達先会社は発電所に常駐しており、既設設備を熟知していることに加え、同種工事の実績が豊富かつ、現地工事における関係各所との円滑な連携や、現地の状況に合わせた適切な工法など、効率的な工事の実施が可能な唯一の会社のため。 	<ul style="list-style-type: none"> 設備・部品ごとに劣化状況を精査し、取替周期の延伸化等を図ることにより調達コストを低減。 	
2015	A社、B社	特命	—			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となつた理由	特命における調達の工夫	備考
2019	C社	特命	—		<ul style="list-style-type: none"> 仕様の見直し（点検周期の精査）を実施。 工事内容の精査によりメーカー特命で調達する範囲を最小化。 	
2017	C社	特命	—	<ul style="list-style-type: none"> 設備の納入メーカーであり、点検にあたってはメーカーしか知り得ない技術情報が必要であり、工事の実施が可能な唯一の会社のため。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の修繕方法のうち、信頼性や費用対効果を検討した上で、最適な方法を選択。 定検作業での分解点検に合わせて実施することで、本工事の作業工数を低減。 	
2015	C社	特命	—		<ul style="list-style-type: none"> 定検作業での分解点検に合わせて実施することで、本工事の作業工数を低減。 	

定期的な工事の調達状況（四国電力／原子力）

対象発電所：伊方発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	A社	特命	－	・ 本工事の点検対象機器の製造メーカーであり、点検工事施工に必要な技術力を有する、工事の実施が可能な唯一の会社のため。	(2016年の取組みに加えて) ・ 当社webサイトに、調達予定の件名・仕様・納期等を公開の上新規取引先やVE提案を募集。	
2018	A社	特命	－		・ 設備・部品ごとに劣化状況を精査し、点検内容の最適化を図ることにより調達コストを低減。	
2016	A社	特命	－		・ 工事内容の精査によりメーカー特命で調達する範囲を最小化。	

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	B社	特命	－	・ 本工事の点検対象機器の構造、配置等に精通し、点検工事施工に必要な技術力を有する、工事の実施が可能な唯一の会社のため。	(2016年の取組みに加えて) ・ 当社webサイトに、調達予定の件名・仕様・納期等を公開のうえ新規取引先やVE提案を募集。	
2018	B社	特命	－		・ 設備・部品ごとに劣化状況を精査し、点検内容の最適化を図ることにより調達コストを低減。	
2016	B社	特命	－		・ 取替部品は、請負業者を介さず当社が直接購入することで調達コストを低減。	

③建屋関係の設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	B社	特命	－	・ 核物質防護上の周辺防護区域内での運転中機器格納建屋の修繕等であるため、同様の工事実績が豊富で設備、現場状況に精通し、品質・安全管理において信頼のおける唯一の会社のため。	・ 市況価格や過去実績との比較など厳正な価格査定を実施の上、価格交渉においては取引先と十分な協議を行うことで、調達コストを低減。	
2020	B社	特命	－			
2019	B社	特命	－			

定期的な工事の調達状況（沖縄電力／火力）

対象発電所：金武火力発電所

①主要設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	A社	特命	－		<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全上・電気の安定供給の観点から、当発電所の仕組みを熟知している事業者へ発注する必要がある。 ・ そのため、当該工事に精通し、さらに日常補修業務ならびに運転業務等に長年従事している調達先へ発注した。 	
2019	A社	特命	－		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一括発注によるコスト低減を図っている。また、製造メーカーでない工事会社へ発注することで工事費を抑制した。 ・ 工数については、過去の作業実績や契約実績を基に精査し、効率化した。 ・ 社内で規定している基礎単価表に記載のない資材などについても、複数社への事前調査を基に統一単価を設定し、当社見積に活用している。 ・ 調達先から効率的な作業の観点で改善提案を受ける取組みも実施。 	
2017	A社	特命	－			

②附帯設備に係るもの

実施年	調達先	契約方法	応札数	特命となった理由	特命における調達の工夫	備考
2021	B社	特命	－		<ul style="list-style-type: none"> ・ 同点検の過去実績単価に基づいて精査することで費用を抑制。 	
2019	B社	特命	－	製造メーカーでの点検を要する機器のため、製造メーカーへ発注。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造メーカーや専門の検査会社に依頼せざるを得ない作業以外については、①に含めて発注し、一括発注によるコスト低減及び作業単価の抑制を図っている。 	
2017	B社	特命	－			

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ 中国電力
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

規制料金認可後のフォローアップの実施（案）

- 今般の査定方針案においては、調達費用も含めて、不適切事案による影響を排除するとともに、事業者による更なる効率化努力を求め、減額査定を行う案をお示ししているところ。
- 一方で、調達に関して、電力業界全体の競争入札率が限定的であること、まだ効率化の余地があるのではないか、との御指摘があること、さらには、今後自由化部門における電力会社間の競争の進展に伴い、新たなビジネスモデルの導入や技術開発などのイノベーションが起こり、さらにコストが圧縮される可能性もあることなども踏まえ、料金審査によって効率化を促すのみならず、実際に各事業者においてどのようにコスト効率化を進めていくのか、フォローアップしていくことが重要。
- このため、各事業者で調達の改善に係る方針を策定した上で、必要に応じて国がフォローアップしていく枠組みを新たに設けることとしたい。その際、御指摘を踏まえ、調達に係る有識者の知見も得る、特定の調達案件について実証的に定量評価を行う、といった工夫も検討していきたい。

現状の事後評価

- 原価算定期間（原則3年間）終了後に実施
- 規制部門の利益率、料金審査時の事業報酬額と比較した超過利潤の発生状況、自由化部門の赤字発生状況がチェックポイント

- 3年を待たず検証を行うことが必要
- 費用総額での検証だけでなく、更に詳細な検証を行うことが必要



新たに追加するフォローアップ

- 原価算定期間中であるか否かにかかわらず、料金改定後から実施
- 料金審査において議論となった点（例：工種ごとの発注の妥当性）の確認
- 仮に問題がある場合は、改善策を求めるなどの対応を実施

【参考1】現行の事後評価の枠組みについて

- 電気小売経過措置料金の事後評価に際しては、電気事業法等の一部を改正する法律附則に基づく経済産業大臣の处分に係る審査基準等（20160325資第12号）第2（6）⑤に基づく基準に沿って確認を行うこととされている。

STEP

STEP1
電気事業利益率
による基準

STEP2
超過利潤累積額
又は自由化部門の
収支による基準

実施内容

- ①個社の規制部門の電気事業利益率の直近3カ年度平均値及び②みなし小売電気事業者10社の過去10カ年度平均値を確認
⇒ ①が②を上回ったらSTEP2へ

- ③前回料金改定以降の超過利潤の累積額、④事業報酬額（一定水準額）及び⑤自由化部門の収支を確認
⇒ ③が④を上回ったらSTEP4へ、
又は⑤が直近2年連続で赤字となつたらSTEP3へ

補足

【STEP1～5 関連】

- 原価算定期間中の事業者及び原価算定期間終了後に各STEP時点において料金改定を表明している事業者は事後評価の対象外

【参考1】現行の事後評価の枠組みについて（続き）

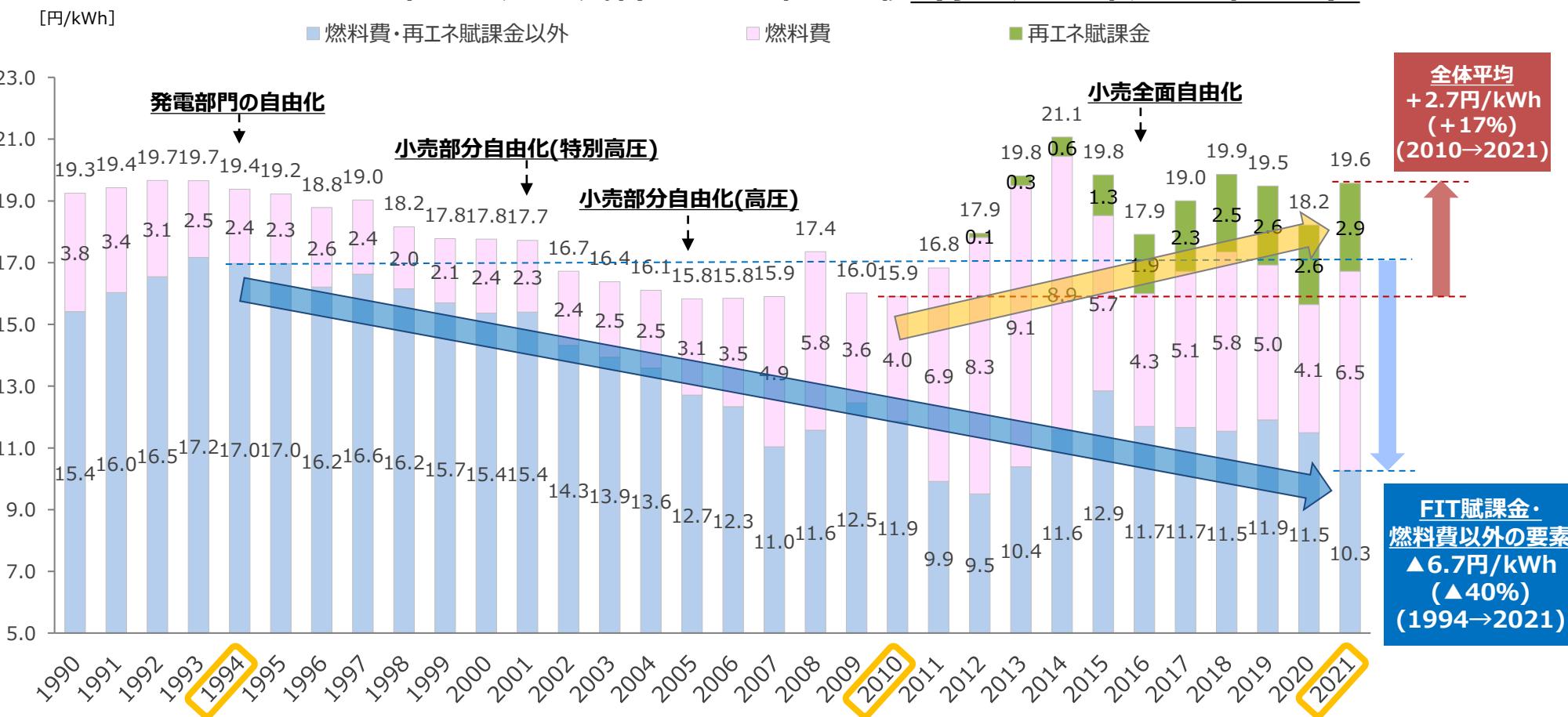
- STEP 3以降の基準は以下のとおり。

STEP	実施内容	補足
STEP 3 行政による評価	<ul style="list-style-type: none">➤ 内部留保（利益剰余金など）及び株主配当の推移を確認 ⇒ <u>必要以上の内部留保や株主配当が確認され、需要家利益を阻害するおそれがあると認められたらSTEP4へ</u>	<p>【STEP3関連】</p> <ul style="list-style-type: none">事業者による評価（原価と実績値の比較、これまでの利益の使途、収支見通し（翌1年分）等を評価）を併せて行政が評価
STEP 4 報告徴収及び事業者による説明の実施	<ul style="list-style-type: none">➤ 必要に応じて、電気事業法の規定に基づく報告徴収及び事業者による説明を実施 ⇒ <u>事業者からの報告徴収に対する回答及び事業者による説明を受けSTEP5へ</u>	<p>【STEP4関連】</p> <ul style="list-style-type: none">事業者による説明は、現行の経過措置料金の水準維持の妥当性を求める
STEP 5 発動要否の検討 ↓ 料金変更認可申請命令の発動	<ul style="list-style-type: none">➤ STEP4までに得られた情報を勘案して、特定旧法第23条第1項の要件に該当するか確認 ⇒ <u>当該命令の発動が必要と判断されたら、相当の期限を定め、料金変更認可申請命令を発動</u>	<p>【STEP5関連】</p> <p>特定旧法第23条第1項の要件</p> <ul style="list-style-type: none">料金が社会的経済的事情の変動により著しく不適当となり、公共の利益の増進に支障があると認められるとき

【参考2】電力自由化後の電気料金のコストの推移

- 家庭用・産業用全体の電気料金平均単価は、第1次制度改革前(1994年度)に比べて、再エネ賦課金と燃料費を除いた要素を比較すると、2021年度は約▲40%低下。
- ただし、東日本大震災以降、燃料費の増大と再エネ賦課金導入等によって、2010年度に比べて約+17%上昇。

大手電力10社における電気料金平均単価の推移（家庭用・産業用の全体平均）



(出所) 発受電月報、各電力会社決算資料を基に作成

1. 不適切事案に関する追加分析

2. 各事業者の調達状況に係る分析

(1) 修繕費・委託費に係る調達状況

- ① 北海道電力
- ② 東北電力
- ③ 北陸電力
- ④ 中国電力
- ⑤ 四国電力
- ⑥ 沖縄電力

(2) 競争入札における応札数

(3) 定期的な工事の調達状況

3. 規制料金のフォローアップの実施

4. 東京電力EPの購入電力料

東京電力EPの購入電力料に含まれる福島第一原子力発電所関連費用

- 東京電力EPの購入電力料には、東京電力HDとの契約の一部として、福島第一原子力発電所に係る費用が算入されている。
- 具体的には、福島第一原子力発電所の安定化維持に係る費用（放射線管理業務に係る費用や、建築・機械設備の点検・保守費用など）のみが織り込まれていることを確認している。
- また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく廃炉等積立金を充てることを想定している事故対策費用（汚染水対策、燃料デブリの取り出し、廃棄物対策などに係る費用）は織り込まれていないことを確認済である。
- これは、原価算入を認める費用について、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた「中長期ロードマップ」のうち、プラントの安定状態維持・継続に係る経常費用に厳に限る、損害を受けた状態から安定状態に回復させるための費用と考えられるものは認めない、などとした過去の査定方針の考え方とも整合的である。

【参考】過去の料金審査における査定方針（東京電力・2012年）（抜粋）

〈安定化維持費用〉

福島第一原発1～4号機に係る安定化維持費用として、委託費や修繕費、消耗品費といった現状維持費用（収益的支出）が原価に含まれており、資産の取得に係る費用（資本的支出）は含まれていない。

〈安定化維持費用〉

- (1) 福島第一原発事故に伴い、福島第一原子力発電所の事故収束や、今後の廃止措置に向けて費用が発生することとなるが、事故直後に特別損失として認識し処理した費用（約9,000億円）については、料金原価に含まれることはない。また、これ以外に新たに必要となる経費のうち、資本的支出（設備投資）が生じた場合、当該設備は将来の収益を生むものではなく、資産性が認められないため、会計上、資産価値が特別損失処理され、減価償却費が発生しないことから、原価にも算入されない。
- (2) 他方で、資本的支出（設備投資）以外の経常的に発生する費用については、会計上、費用として計上されるため、「能率的な経営の下における適正な原価」である電気料金原価として認めうるかが論点となる。
- (3) これについては、まず、福島第一原子力発電所の安定状態維持のための支出が事業者の事業目的に合致している必要があるが、安定状態維持は原子力災害対策特措法や原子炉規制法に基づく事業者の義務であり、義務を履行できない場合、法律的にも社会的にも東京電力は事業を継続していくことができないことから、東京電力にとって必要不可欠な費用としてその支出は東京電力の事業目的に合致していると考えられる。
- (4) 次に、事故直後の緊急対応に係る費用や設備の構築に係る費用等は、事故という非能率的な状態から安定状態に移行させるための臨時的なものあるいは収益を生まない設備に係る資本的支出として特別損失として処理され、電気料金の原価には含まれないが、安定状態に移行した後に、電気事業を継続する上で必要となる経常費用については、従前よりも費用が増加していたとしても、料金原価として認めうる。例えば、火力発電所にトラブルが発生し、復旧費用は特別損失で手当したが、結果的に熱効率が下がってしまったような場合、熱効率低下による費用増加分を含め当該発電所の発電費用は原価として認められると考えられる。
- (5) また、安定状態維持に係る費用を料金原価に含めることは、通常の原子力発電所においても、発電所の停止後から廃炉開始までの間の安定状態維持に要する経常費用が電気料金原価に含まれることも整合的である。
- (6) 以上を踏まえ、福島第一1～4号機にかかる安定化費用については、原則原価算入を認めることが妥当である。他方、原価算入を認める費用は、「中長期ロードマップ」のうち、プラントの安定状態維持・継続に係る経常費用に限ることとし、申請された原価に廃止措置に向けて損害を受けた状態から安定状態に回復させるための費用と考えられるものが含まれている場合には、原価から除外すべきである。
- (7) また、今後随意契約を行うものについては、基本方針に示された考え方に基づき、原価から削減すべきである。